備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和46年度	根拠法令・例規等	企業立地促進法、備前市企業誘致奨励金交付要綱、備前市物流施設誘致促進助成金交付要綱
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合先	担当課（室） 商工観光課
	中項目	基本施策	02 企業と創造が支えるまちづくり		職・氏名 企業誘致係長・濱山　一泰
	小項目	施　策	01 企業誘致		電　話 64-1848
事務事業名			03 企業立地促進事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	市内に事業所等を新設または増設する一定の基準を満たした事業者
目　的（何のために）	市内への企業誘致を促進し、雇用機会の拡大及び産業振興を図るため必要な奨励措置を講じ、もって地域住民の生活の安定と向上に寄与することを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	企業立地を促進するため奨励措置を講じ、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
企業立地促進奨励事業	一定の基準を満たして市内に立地した事業所に対し、奨励金を交付する。平成22年度の奨励金交付件数は２件で、総額は13,938千円。	◎
企業立地協議会会費	本協議会は、岡山県及び県下26市町村で組織され、会員相互に協力して企業立地に係る調査研究及び情報の収集等を行うことにより企業の立地推進を図ることを目的としている。平成22年度負担額は１６千円。	○

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	99,025		1,103		13,954	
	必要人員　人件費		0.39人	3,815	0.55人	5,795	0.20人	1,755
	事業費計		102,840		6,898		15,709	
財源	国県支出金	千円	69,300					
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源		33,540		6,898		15,709	
受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	奨励金交付企業数	説明	奨励金を交付した企業数		
	結果指標量	企業	2	1	2
	対前年比	%	－	50.0%	200.0%
	活動コスト	円	102,840,000	6,898,000	15,709,000
	単位当たりコスト		51,420,000	6,898,000	7,854,500

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
奨励金交付件数	目標値（A）	1	1	1	1
	実績値（B）	2	1	2	到達目標値
	達成率（B/A）	200.00%	100.00%	200.00%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

奨励金を交付した件数

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

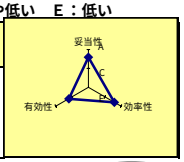
説明：市内に事業所等を新設または増設する一定の基準を満たした事業者に対して奨励金の交付を行う。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

厳しい経済状況下ではあるが、奨励金の交付対象が製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売・小売業を営む者と幅広くしている。

評価区分 <A～E>：**B**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：企業誘致説明会や展示会等に積極的に参加したり、市内企業の動向の把握に努め、奨励金交付基準を満たした事業者の誘致を図る。